

シンポジウム

21世紀の博物館と考古学 —文化政策の視点から—

全国的に自治体財政が窮迫しつつある今、自治体の文化政策は大きな岐路に立っています。大阪府においては、橋下新知事方針の下に各種文化施設の廃止・売却を含めた「見直し」が行われています。考古学博物館かつ研究拠点として全国的に著名な『弥生文化博物館』や『近つ飛鳥博物館』も例外ではありません。けれども、文化事業や文化施設を不要不急の余剰財産のごとくみなす思考からは、地域や都市が他に誇る強力なアイデンティティや発展戦略は決して生まれません。現状のままでは、文化事業や文化施設、文化財を安易に切り捨てようとする趨勢はますます強まる恐れがあります。今ここで立ち止まり、自治体文化政策の本来の意義を問い直すとともに、存続の危機にさらされる博物館の社会的使命や役割について考古学、博物館学、文化政策学の諸方面から、あらためてみなさんと一緒に考えてみたいと思います。

■開催日時：5月17日(土) 午後1時30分～4時30分(開場1時10分)

■場所：大阪市天王寺区民センター ホール

大阪市天王寺区生玉寺町7-57 TEL.06-6771-9981 地下鉄谷町線「四天王寺前夕陽ヶ丘」下車 徒歩1分

【内 容】

◆基調講演「博物館・考古学は、なぜ大切なのか」 金関 恕：弥生文化博物館館長(考古学)

◇基調報告「博物館をめぐる諸問題」

矢島国雄：明治大学教授(考古学・博物館学、日本博物館学会総務委員、日本考古学協会埋蔵文化財保護対策委員会副委員長)

◇基調報告「博物館・遺跡とまちづくり」 佐古和枝：関西外国語大学教授(考古学、日本考古学協会理事)

◇基調報告「大阪府の埋蔵文化財保護を考える」 岸本直文：大阪市立大学准教授(考古学、大阪歴史学会企画委員長)

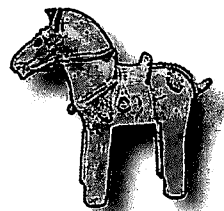
◇基調報告「自治体文化政策の視点から」 中川幾郎：帝塚山大学教授(日本文化政策学会会長、文化経済学会(日本)理事・関西支部長)

◆パネル・ディスカッション「21世紀の博物館と考古学—文化政策の視点から—」

【コーディネーター】 中川幾郎

【パネリスト】 金関 恕 矢島国雄 佐古和枝 岸本直文

松本茂章：高知女子大学教授(文化経済学会(日本)関西支部事務局長、日本アートマネジメント学会関西支部会長)



■資料代：500円 ■定 員：400名

■申込方法：メールまたはFAXにて、名前・住所を(研究者の方は所属・専門分野も)記載のうえ、下記へお申し込みください。お電話でも受け付けます。申し込み締め切りは 5月10日 とさせていただきます。

■お申込み・お問合せ先：

〒541-0041 大阪市中央区北浜1-9-10 5F 「ことえりサロン」内 シンポジウム「21世紀の博物館と考古学」事務局

TEL.06-6202-2080/FAX.06-6202-2089

Eメール:kotoeri@mist.ocn.ne.jp

■主 催：文化経済学会(日本)関西支部

■共 催：日本文化政策学会、日本考古学協会、全日本博物館学会、大阪府の博物館を支援する会

★当日、参加できない方は、メールまたはFAXで上記宛へメッセージをお寄せください。